

## トマ・ピケティと強欲経営者の時代

### 1. 『21 世紀の資本主義』の魅力

この本の魅力は、社会を総合的に観察し分析して新しい知見を提示しているところにある。これぞ真の学問と思わせる啓蒙の光がある。18 世紀以来の所得申告や遺産相続申告の数値を克明に調査して資産所得と労働所得の変遷を分かりやすく提示すると同時に、ジェイン・オースチンやバルザックの小説を参照しながら当時の人びとがどういう意識で金銭を捉え、生活設計をしていたかを克明に再現して見せてくれる。この視野の広さと、背景にある社会正義の意思が、強い魅力を放っている。

### 2. 業界の視野に不満をいだく知性

彼自身の学界体験を引用する。

私がアメリカンドリームを 22 歳で体験したということを付け加えておこうか。博士課程を終えた直後に、ボストン近郊の大学に雇われたのだ。(中略) だがかなりすぐに、自分がフランスとヨーロッパに戻りたいことにも気が付くことになり、23 歳で帰国したものだ。(中略) 私はすぐに、クズネッツ以来、格差の動学に関する歴史的データを集めようという大きな試みがまったく行われていないことに気がついた。それなのに経済学業界は、どんな事実を説明すべきかさえ知らないくせに、純粹理論的な結果を次々に吐き出し続けていた。

率直に言わせてもらおうと、経済学という学問分野は、まだ数学だの、純粹理論的でしばしばきわめてイデオロギー偏向を伴った憶測だのに対するガキっぽい情熱を克服しておらず、そのために歴史研究や他の社会科学との共同作業が犠牲になっている。(中略) この数学への偏執狂ぶりは、科学っぽく見せるにはお手軽な方法だが、それをいいことに、私たちが住む世界が投げかけるはるかに複雑な問題には答えずにすませているのだ<sup>1</sup>。

### 3. 民主主義社会実現への情熱

著者には、格差のない社会を作るにはどうしたらよいかという問題意識がある。もちろん、これはアダム・スミスから始まって空想的社会主義者、マルクス、ケインズら歴代の代表的な経済学者たちが取り組んできた課題である。しかし、しばしば、その時々

---

<sup>1</sup> トマ・ピケティ、山形・守岡・森本訳『21 世紀の資本』みすず書房、2014 年、pp.34-35

者に媚びる御用経済学者もはびこってきたのは事実である。今日では、その代表が新自由経済学者であり、アメリカの学界で隆盛な数学理論を駆使した経済科学者たちである<sup>2</sup>。

この本で特に印象深かったことを列挙してみたい。今日最富裕国と考えられる、西ヨーロッパ諸国（とくにドイツ、フランス、イギリス）、アメリカ合衆国、日本の統計数字にほとんど差がないこと。戦後技術の進歩が著しいと注目された日本も、キャッチアップ過程を終えた1980年代以降は凡庸な成績に終わっていること。ヨーロッパ諸国と日本のあいだで公共政策上の教育や福祉の負担の程度に大きな差がないこと。また、国民の資産格差の解消が実現したのは20世紀の両大戦後の時期で、それは戦時の政策とインフレによるものであり、それ以外の時期は資産格差が拡大していくが、それは人為的にはなかなか止められないという実態だということなどである。

#### 4. 強欲資本主義

両大戦期から1970年代までは、どの国も強い格差解消の正義感が働いていて、傾斜が急な累進所得税率が規定されていた。1940年代から70年代までのイギリスの最高税率は90%かそれ以上、アメリカでも70%かそれ以上であった。それが、80年を過ぎると、イギリスは40%、アメリカは28~40%に急落した(図1)。平等を求める理念に見切りをつけ、強いものが強欲を発揮しても良いという、新自由主義に変わったのである。



図1. 最高所得税率 出典：『21世紀の資本』 p.521

<sup>2</sup> ピケティ、前掲書、p.604

折しも、日産のゴーン会長が11月19日に東京地検に逮捕されたというニュースが入ったばかりである。1980年以降、超高給経営者が続出して、所得格差が急速に拡大している。おまけに所得税率も減っているという訳である。つまり労働分配率が急速に低下している上に、低所得層には税負担の割合が増えているのである。超高級経営者は昔の経営者より腕が良くなったのだろうか。そんなことはない。また、ピケティの言葉を引用する。

(私は判断する力はないが)、それでもビル・ゲイツは、事実上のOS独占から利益を得たように見受けられる。それに、ゲイツの貢献は電子工学とコンピュータ科学の基礎研究に携わった数千人のエンジニアと科学者たちの働きに依存しており、かれらなくしてゲイツのイノベーションは一つも実現しなかったと私は思う。そうしたエンジニアや科学者たちは科学論文で特許を取得しなかった<sup>3</sup>。

ゴーン会長が違法な対価を要求したという点を別にしても、大きな組織の業績をどの程度までCEO個人の力によると評価すべきかという問題については客観的な基準がない。時代によって見方が非常に違う。高所得者に対して公共費用の負担割合を大きくしようという時代もあったし、裕福な人ほど租税を逃れる手段を豊かに持って当然だという今日のような実態もあり得る。

今後経済成長率が1%台になり、人口も増えないと、資産が生む利益の方が勤労所得よりも大きくなる。つまり所得格差が開く一方になる。その上に、新自由主義経済を採用する政府は高額所得者を優遇し、企業に対しても減税をする方向に働いている。民主主義社会を実現するためには、格差を無くする方向の政策が必要である。。そのために、著者は基本的な租税に係るデータの公開を求めている。

(2018年11月21日 哲)

---

<sup>3</sup> ピケティ、前掲書、p.462